

運用報告書（全体版）

第17期

（決算日 2017年7月18日）

J A 日本債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A 日本債券ファンド」は去る7月18日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|-------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／債券 | |
| 信託期間 | 無期限 | |
| 運用方針 | この投資信託は、J A 日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 | |
| 主運用対象 | ベビーファンド | J A 日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | マザーファンド | わが国の公社債を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | ベビーファンド | J A 日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | マザーファンド | 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。 | |

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | NOMURA-BPI総合 | | 騰落率 差異状況 | 債券 組入比率 | 債券 先物比率 | 純資産 総額 |
|------------------|-------------|------------------|------------------|--------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| | (分配落) | 税 分 配 金 | 期 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | | | |
| 第13期(2013年7月16日) | 円 10,505 | 円 114 | % 0.3 | 345.49 | % 0.6 | % △0.3 | % 99.5 | % — | 百万円 983 |
| 第14期(2014年7月16日) | 10,673 | 97 | 2.5 | 355.67 | 2.9 | △0.4 | 100.1 | — | 958 |
| 第15期(2015年7月16日) | 10,786 | 55 | 1.6 | 362.52 | 1.9 | △0.4 | 100.0 | — | 1,039 |
| 第16期(2016年7月19日) | 11,540 | 39 | 7.4 | 391.06 | 7.9 | △0.5 | 99.7 | — | 1,062 |
| 第17期(2017年7月18日) | 11,111 | 30 | △3.5 | 378.67 | △3.2 | △0.3 | 99.9 | — | 1,055 |

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率(＝買建比率－売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

| 年月日 | 基準価額 | | NOMURA-BPI総合 | | 騰落率 差異状況 | 債券 組入比率 | 債券 先物比率 |
|--------------------|-------------|--------|--------------|--------|-------------|------------|------------|
| | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | | |
| (期首) 2016年7月19日 | 円 11,540 | % — | 391.06 | % — | % — | % 99.7 | % — |
| 7月末 | 11,477 | △0.5 | 389.24 | △0.5 | △0.1 | 99.4 | — |
| 8月末 | 11,375 | △1.4 | 385.24 | △1.5 | 0.1 | 99.4 | — |
| 9月末 | 11,378 | △1.4 | 385.50 | △1.4 | 0.0 | 99.6 | — |
| 10月末 | 11,344 | △1.7 | 384.44 | △1.7 | △0.0 | 99.4 | — |
| 11月末 | 11,269 | △2.3 | 381.97 | △2.3 | △0.0 | 99.6 | — |
| 12月末 | 11,201 | △2.9 | 379.82 | △2.9 | △0.1 | 99.7 | — |
| 2017年1月末 | 11,136 | △3.5 | 377.74 | △3.4 | △0.1 | 99.5 | — |
| 2月末 | 11,167 | △3.2 | 378.90 | △3.1 | △0.1 | 99.5 | — |
| 3月末 | 11,149 | △3.4 | 378.49 | △3.2 | △0.2 | 95.4 | — |
| 4月末 | 11,200 | △2.9 | 380.33 | △2.7 | △0.2 | 96.5 | — |
| 5月末 | 11,174 | △3.2 | 379.55 | △2.9 | △0.2 | 99.6 | — |
| 6月末 | 11,137 | △3.5 | 378.57 | △3.2 | △0.3 | 99.0 | — |
| (期末) 2017年7月18日 | 11,141 | △3.5 | 378.67 | △3.2 | △0.3 | 99.9 | — |

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

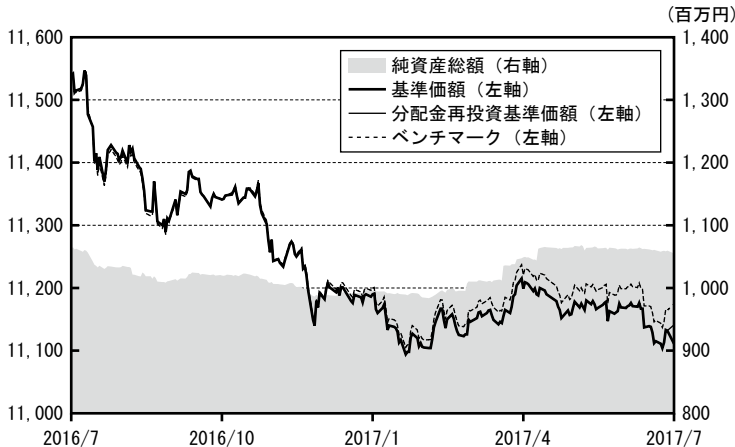
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年7月20日～2017年7月18日)



第17期首 : 11,540円
第17期末 : 11,111円
(既払分配金 30円)
騰落率 : $\Delta 3.5\%$
(分配金再投資ベース)

・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,540円で始まり、期末11,141円（分配金込み）となり、騰落率は3.5%の下落となりました。

クーポン収入がプラスに寄与したものの、長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

(第17期：2016年7月20日～2017年7月18日)

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首-0.2%台前半で始まりまして。2016年8月から9月前半にかけては、9月の金融政策決定会合で議論される総括的な検証において、金融政策の変更がなされるとの思惑から長期金利は0.0%近辺まで上昇しました。9月後半は、金融政策決定会合において長短金利操作付き量的・質的金融緩和が導入され、緩和的な金融政策の継続が確認されたことから長期金利は低下しました。本会合において、長期金利が「概ね現状程度（ゼロ%程度）」で推移するように政策運営を行うことが決定されました。11月には、米国大統領選挙の結果を受けた米国長期金利の上昇に追従し長期金利は上昇しました。2017年2月にかけては、日銀の国債買入れにかかる不透明感から長期金利は、0.1%を超える水準まで上昇する場面も見られましたが、日銀が指定した利回りによる国債買入れ（以下「指値オペ」という）が実施されたことから、その後は横ばい程度で推移しました。4月にかけては、地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。6月から7月にかけては、各国中銀の金融緩和政策の調整を示唆する報道を受けて米欧の長期金利が上昇したことから、長期金利は上昇する場面も見られましたが、指値オペが実施されたことから長期金利は低下し、0.0%台後半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

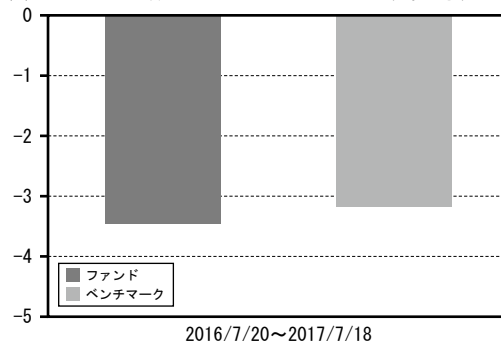
当ファンドは、J A日本債券マザーファンド受益証券（以下「J A日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、J A日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.2%に対し0.3%下回りました。J A日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.1%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当り30円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第17期 |
|--------------|---------------------------|
| | 2016年7月20日 ～2017年7月18日 |
| 当期分配金（円） | 30 |
| （対基準価額比率：％） | 0.269 |
| 当期の収益（円） | 30 |
| 当期の収益以外（円） | — |
| 翌期繰越分配対象額（円） | 1,283 |

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

外需は底堅く、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理の持ち直しの一服感が見受けられ、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は外需主導で持ち直しの兆しが見えるものの、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、小幅にプラス圏で推移していますが、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されるものの、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移しており、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

長期金利については、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、日銀が指値オペや国債買入額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

一方で、超長期金利については、緩やかな上昇であれば日銀は一定程度容認すると考えられ、超長期国債の発行額が日銀の国債買入額を上回っていることや、日銀の国債保有比率が高水準に推移する中、国債買入額の減額圧力が引き続き高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が勝る展開を想定します。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレンジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当期 2016年7月20日 ～2017年7月18日 | | 項目の概要 |
|--|---------------------------------|--|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| | 円 | % | |
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 48 (18) (24) (6) | 0.431 (0.162) (0.215) (0.054) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価 |
| (b) その他費用 (監査費用) (その他) | 0 (0) (0) | 0.004 (0.003) (0.000) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用 |
| 合 計 | 48 | 0.435 | |
| 期中の平均基準価額は、11,250円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2016年7月20日から2017年7月18日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド | 千口 161,777 | 千円 224,108 | 千口 143,264 | 千円 199,368 |

■利害関係人との取引状況等（2016年7月20日から2017年7月18日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

| 種 類 | 期首（前期末） | 当 期 末 | |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド | 千口 752,011 | 千口 770,524 | 千円 1,061,859 |

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|---------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド | 千円 1,061,859 | % 99.9 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 827 | 0.1 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 1,062,686 | 100.0 |

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年7月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------------|----------------|
| (A)資 産 | 1,062,686,733円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 826,855 |
| J A日本債券マザーファンド(評価額) | 1,061,859,878 |
| (B)負 債 | 7,581,713 |
| 未 払 収 益 分 配 金 | 2,848,865 |
| 未 払 解 約 金 | 2,500,153 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 2,199,733 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 32,962 |
| (C)純 資 産 総 額(A - B) | 1,055,105,020 |
| 元 本 | 949,621,853 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 105,483,167 |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 949,621,853口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D) | 11,111円 |

■損益の状況

当期 自2016年7月20日 至2017年7月18日

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|---------------|
| (A)配 当 等 収 益 | △ 174円 |
| 受 取 利 息 | 3 |
| 支 払 利 息 | △ 177 |
| (B)有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 27,530,427 |
| 売 買 益 | 3,307,253 |
| 売 買 損 | △ 30,837,680 |
| (C)信 託 報 酬 等 | △ 4,444,379 |
| (D)当 期 損 益 金(A + B + C) | △ 31,974,980 |
| (E)前 期 繰 越 損 益 金 | 61,624,000 |
| (F)追 加 信 託 差 損 益 金 | 78,683,012 |
| (配 当 等 相 当 額) | (60,084,936) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (18,598,076) |
| (G) 計 (D + E + F) | 108,332,032 |
| (H)収 益 分 配 金 | △ 2,848,865 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G + H) | 105,483,167 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 78,683,012 |
| (配 当 等 相 当 額) | (60,220,532) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (18,462,480) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 61,647,126 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 34,846,971 |

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は920,334,689円、期中追加設定元本額は200,019,844円、期中一部解約元本額は170,732,680円です。

<第17期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,871,991円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(60,220,532円)及び分配準備積立金(61,624,000円)より分配対象収益は124,716,523円(1万口当たり1,313.33円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,848,865円(1万口当たり30円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

| | |
|------------------|-----|
| 1 万口当たり分配金 (税込み) | 30円 |
|------------------|-----|

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」

取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 日本債券マザーファンド

運用報告書

《第17期》

決算日：2017年7月18日

(計算期間：2016年7月20日～2017年7月18日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。 |
| 主要運用対象 | わが国の公社債を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 |

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | NOMURA-BPI総合 | | 騰落率 差異状況 | 債券 組入比率 | 債券 先物比率 | 純資産 総額 |
|-------------------|----------|----------|--------------|----------|-------------|------------|------------|-----------|
| | 期 騰落率 | 中 騰落率 | 期 騰落率 | 中 騰落率 | | | | |
| 第13期 (2013年7月16日) | 円 | % | | % | % | % | % | 百万円 |
| | 12,555 | 0.7 | 345.49 | 0.6 | 0.1 | 98.1 | — | 52,668 |
| 第14期 (2014年7月16日) | 12,925 | 2.9 | 355.67 | 2.9 | 0.0 | 99.0 | — | 52,292 |
| 第15期 (2015年7月16日) | 13,184 | 2.0 | 362.52 | 1.9 | 0.1 | 99.3 | — | 52,644 |
| 第16期 (2016年7月19日) | 14,214 | 7.8 | 391.06 | 7.9 | △0.1 | 99.0 | — | 54,073 |
| 第17期 (2017年7月18日) | 13,781 | △3.0 | 378.67 | △3.2 | 0.1 | 99.3 | — | 53,374 |

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

| 年月日 | 基準価額 | | NOMURA-BPI総合 | | 騰落率 差異状況 | 債券 組入比率 | 債券 先物比率 |
|--------------------|--------|------|--------------|------|-------------|------------|------------|
| | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | | |
| (期首) 2016年7月19日 | 円 | % | | % | % | % | % |
| | 14,214 | — | 391.06 | — | — | 99.0 | — |
| 7月末 | 14,138 | △0.5 | 389.24 | △0.5 | △0.1 | 99.4 | — |
| 8月末 | 14,017 | △1.4 | 385.24 | △1.5 | 0.1 | 99.3 | — |
| 9月末 | 14,026 | △1.3 | 385.50 | △1.4 | 0.1 | 99.6 | — |
| 10月末 | 13,989 | △1.6 | 384.44 | △1.7 | 0.1 | 99.3 | — |
| 11月末 | 13,901 | △2.2 | 381.97 | △2.3 | 0.1 | 99.5 | — |
| 12月末 | 13,823 | △2.8 | 379.82 | △2.9 | 0.1 | 99.5 | — |
| 2017年1月末 | 13,748 | △3.3 | 377.74 | △3.4 | 0.1 | 99.3 | — |
| 2月末 | 13,791 | △3.0 | 378.90 | △3.1 | 0.1 | 99.5 | — |
| 3月末 | 13,773 | △3.1 | 378.49 | △3.2 | 0.1 | 95.4 | — |
| 4月末 | 13,841 | △2.6 | 380.33 | △2.7 | 0.1 | 96.4 | — |
| 5月末 | 13,814 | △2.8 | 379.55 | △2.9 | 0.1 | 99.4 | — |
| 6月末 | 13,774 | △3.1 | 378.57 | △3.2 | 0.1 | 98.9 | — |
| (期末) 2017年7月18日 | 円 | % | | % | % | % | % |
| | 13,781 | △3.0 | 378.67 | △3.2 | 0.1 | 99.3 | — |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年7月20日～2017年7月18日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,214円で始まり、期末は13,781円となり、騰落率は3.0%の下落となりました。クーポン収入がプラスに寄与したものの、長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首-0.2%台前半で始まり、2016年8月から9月前半にかけては、9月の金融政策決定会合で議論される総括的な検証において、金融政策の変更がなされるとの思惑から長期金利は0.0%近辺まで上昇しました。9月後半は、金融政策決定会合において長短金利操作付き量的・質的金融緩和が導入され、緩和的な金融政策の継続が確認されたことから長期金利は低下しました。本会合において、長期金利が「概ね現状程度（ゼロ程度）」で推移するように政策運営を行うことが決定されました。11月には、米国大統領選挙の結果を受けた米国長期金利の上昇に追随し長期金利は上昇しました。2017年2月にかけては、日銀の国債買入れにかかる不透明感から長期金利は、0.1%を



0.1%を

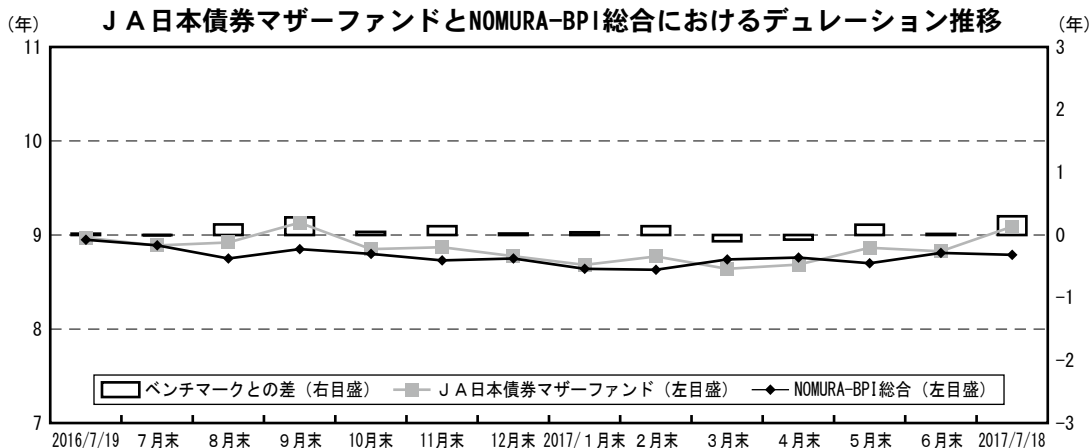
超える水準まで上昇する場面も見られましたが、日銀が指定した利回りによる国債買入れ（以下「指値オペ」という）が実施されたことから、その後は横ばい程度で推移しました。4月にかけては、地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。6月から7月にかけては、各国中銀の金融緩和政策の調整を示唆する報道を受けて米欧の長期金利が上昇したことから、長期金利は上昇する場面も見られましたが、指値オペが実施されたことから長期金利は低下し、0.0%台後半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.2%に対し0.1%上回りました。主な要因としては、ベンチマーク対比でクレジットセクター等のオーバーウェイト、2年国債のアンダーウェイト、5年国債のアンダーウェイト、10年国債のオーバーウェイト、20年国債のオーバーウェイト等がプラスに寄与したことが挙げられます。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

| 区 分 | 当 期 末 | | 差 |
|--------------|----------------|--------------|-------|
| | J A日本債券マザーファンド | NOMURA-BPI総合 | |
| 国 債 証 券 | 79.8% | 82.8% | △3.0% |
| 地 方 債 証 券 | 7.2% | 6.5% | 0.7% |
| 特殊債券（除く金融債券） | 4.8% | 2.9% | 1.9% |
| 金 融 債 券 | 1.3% | 0.7% | 0.6% |
| 普 通 社 債 券 | 6.2% | 5.3% | 0.9% |
| そ の 他 | — | 1.8% | △1.8% |
| 短 期 資 産 等 | 0.7% | — | 0.7% |
| 合 計 | 100.0% | 100.0% | — |

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

《今後の運用方針》

外需は底堅く、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理の持ち直しの一服感が見受けられ、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は外需主導で持ち直しの兆しが見えるものの、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、小幅にプラス圏で推移していますが、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されるものの、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移しており、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

長期金利については、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、日銀が指値オペや国債買入額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

一方で、超長期金利については、緩やかな上昇であれば日銀は一定程度容認すると考えられ、超長期国債の発行額が日銀の国債買入額を上回っていることや、日銀の国債保有比率が高水準に推移する中、国債買入額の減額圧力が引き続き高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が勝る展開を想定します。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当期 2016年7月20日 ～2017年7月18日 | | 項目の概要 |
|--------------------|---------------------------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) その他費用 (その他) | 円 0 (0) | % 0.000 (0.000) | (a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用 |
| 合 計 | 0 | 0.000 | |

期中の平均基準価額は、13,886円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2016年7月20日から2017年7月18日まで）

公社債

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|---|----------------|------------|------------|
| | | 千円 | 千円 |
| 国 | 国 債 証 券 | 92,594,336 | 88,772,516 |
| 内 | 地 方 債 証 券 | — | 447,262 |
| | 特 殊 債 証 券 | — | 1,159,738 |
| | 社債券（投資法人債券を含む） | — | 730,396 |

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

■ 主要な売買銘柄

公社債

| 買 付 | | 売 付 | |
|---------------|-----------|---------------|-----------|
| 銘 柄 | 金 額 | 銘 柄 | 金 額 |
| 千円 | | 千円 | |
| 第370回利付国債（2年） | 8,356,834 | 第370回利付国債（2年） | 8,344,960 |
| 第367回利付国債（2年） | 8,257,720 | 第372回利付国債（2年） | 8,251,090 |
| 第372回利付国債（2年） | 8,245,510 | 第367回利付国債（2年） | 8,249,719 |
| 第369回利付国債（2年） | 8,161,672 | 第369回利付国債（2年） | 8,156,952 |
| 第371回利付国債（2年） | 8,042,320 | 第371回利付国債（2年） | 8,045,286 |
| 第368回利付国債（2年） | 7,946,878 | 第368回利付国債（2年） | 7,961,641 |
| 第373回利付国債（2年） | 7,445,576 | 第366回利付国債（2年） | 7,553,000 |
| 第374回利付国債（2年） | 6,344,541 | 第373回利付国債（2年） | 7,454,303 |
| 第129回利付国債（5年） | 6,068,293 | 第374回利付国債（2年） | 6,333,879 |
| 第377回利付国債（2年） | 5,126,220 | 第129回利付国債（5年） | 3,339,804 |

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2016年7月20日から2017年7月18日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

| 作成期 区分 | 当 期 | | | | 末 | | |
|---------------------|------------|------------|------|---------------------|-----------|------|------|
| | 額面金額 | 評価額 | 組入比率 | うちBB格 以下組入 比率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国債証券 | 39,600,000 | 42,596,473 | 79.8 | — | 52.9 | 14.7 | 12.2 |
| 地方債証券 | 3,520,000 | 3,837,131 | 7.2 | — | 4.8 | 1.0 | 1.4 |
| 特殊債券 (除く金融債券) | 2,505,000 | 2,568,842 | 4.8 | — | 1.4 | 2.4 | 1.0 |
| 金融債券 | 700,000 | 700,959 | 1.3 | — | — | — | 1.3 |
| 普通社債券 (含む投資法人債券) | 3,100,000 | 3,293,281 | 6.2 | — | 3.9 | 2.3 | — |
| 合計 | 49,425,000 | 52,996,686 | 99.3 | — | 63.0 | 20.4 | 15.9 |

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

| 作成期 | 当 | 期 | 末 | | |
|-----------------|-----------------|---------|-----------|------------|------------|
| 区分 | 銘柄 | 年 利率 | 額面金額 | 評 価 額 | 償還年月日 |
| | | % | 千円 | 千円 | |
| 国 債 証 券 | 第375回利付国債 (2年) | 0.1 | 1,400,000 | 1,405,236 | 2019/4/15 |
| | 第377回利付国債 (2年) | 0.1 | 5,100,000 | 5,120,910 | 2019/6/15 |
| | 第126回利付国債 (5年) | 0.1 | 2,400,000 | 2,413,968 | 2020/12/20 |
| | 第127回利付国債 (5年) | 0.1 | 2,700,000 | 2,716,848 | 2021/3/20 |
| | 第129回利付国債 (5年) | 0.1 | 2,700,000 | 2,718,603 | 2021/9/20 |
| | 第5回利付国債 (40年) | 2.0 | 600,000 | 786,858 | 2052/3/20 |
| | 第8回利付国債 (40年) | 1.4 | 300,000 | 337,446 | 2055/3/20 |
| | 第330回利付国債 (10年) | 0.8 | 1,000,000 | 1,051,620 | 2023/9/20 |
| | 第333回利付国債 (10年) | 0.6 | 1,100,000 | 1,145,903 | 2024/3/20 |
| | 第338回利付国債 (10年) | 0.4 | 2,100,000 | 2,164,386 | 2025/3/20 |
| | 第340回利付国債 (10年) | 0.4 | 1,400,000 | 1,443,974 | 2025/9/20 |
| | 第342回利付国債 (10年) | 0.1 | 1,400,000 | 1,408,470 | 2026/3/20 |
| | 第344回利付国債 (10年) | 0.1 | 1,500,000 | 1,506,840 | 2026/9/20 |
| | 第346回利付国債 (10年) | 0.1 | 1,500,000 | 1,505,760 | 2027/3/20 |
| | 第347回利付国債 (10年) | 0.1 | 700,000 | 702,408 | 2027/6/20 |
| | 第15回利付国債 (30年) | 2.5 | 300,000 | 401,736 | 2034/6/20 |
| | 第17回利付国債 (30年) | 2.4 | 600,000 | 795,414 | 2034/12/20 |
| | 第18回利付国債 (30年) | 2.3 | 300,000 | 393,399 | 2035/3/20 |
| | 第21回利付国債 (30年) | 2.3 | 200,000 | 263,158 | 2035/12/20 |
| | 第27回利付国債 (30年) | 2.5 | 300,000 | 408,063 | 2037/9/20 |
| | 第29回利付国債 (30年) | 2.4 | 300,000 | 404,472 | 2038/9/20 |
| | 第30回利付国債 (30年) | 2.3 | 200,000 | 266,466 | 2039/3/20 |
| | 第32回利付国債 (30年) | 2.3 | 200,000 | 268,104 | 2040/3/20 |
| | 第34回利付国債 (30年) | 2.2 | 300,000 | 397,410 | 2041/3/20 |
| | 第35回利付国債 (30年) | 2.0 | 300,000 | 384,999 | 2041/9/20 |
| | 第37回利付国債 (30年) | 1.9 | 300,000 | 379,473 | 2042/9/20 |
| | 第39回利付国債 (30年) | 1.9 | 400,000 | 506,968 | 2043/6/20 |
| | 第44回利付国債 (30年) | 1.7 | 500,000 | 611,345 | 2044/9/20 |
| | 第47回利付国債 (30年) | 1.6 | 200,000 | 239,518 | 2045/6/20 |
| | 第49回利付国債 (30年) | 1.4 | 350,000 | 401,411 | 2045/12/20 |
| 第52回利付国債 (30年) | 0.5 | 400,000 | 365,140 | 2046/9/20 | |
| 第54回利付国債 (30年) | 0.8 | 400,000 | 394,792 | 2047/3/20 | |
| 第72回利付国債 (20年) | 2.1 | 400,000 | 460,556 | 2024/9/20 | |
| 第73回利付国債 (20年) | 2.0 | 400,000 | 459,692 | 2024/12/20 | |
| 第103回利付国債 (20年) | 2.3 | 500,000 | 618,460 | 2028/6/20 | |
| 第107回利付国債 (20年) | 2.1 | 400,000 | 488,940 | 2028/12/20 | |
| 第113回利付国債 (20年) | 2.1 | 400,000 | 492,928 | 2029/9/20 | |
| 第114回利付国債 (20年) | 2.1 | 300,000 | 370,419 | 2029/12/20 | |

| 作成期 | 当 期 末 | | | | |
|-------------------------|----------------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 区 分 | 銘 柄 | 年 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| | | % | 千円 | 千円 | |
| 国 債 証 券 | 第119回利付国債 (20年) | 1.8 | 400,000 | 480,892 | 2030/6/20 |
| | 第124回利付国債 (20年) | 2.0 | 400,000 | 493,444 | 2030/12/20 |
| | 第128回利付国債 (20年) | 1.9 | 400,000 | 489,424 | 2031/6/20 |
| | 第132回利付国債 (20年) | 1.7 | 400,000 | 479,716 | 2031/12/20 |
| | 第140回利付国債 (20年) | 1.7 | 300,000 | 361,200 | 2032/9/20 |
| | 第148回利付国債 (20年) | 1.5 | 800,000 | 940,424 | 2034/3/20 |
| | 第149回利付国債 (20年) | 1.5 | 150,000 | 176,284 | 2034/6/20 |
| | 第152回利付国債 (20年) | 1.2 | 500,000 | 562,285 | 2035/3/20 |
| | 第156回利付国債 (20年) | 0.4 | 600,000 | 587,250 | 2036/3/20 |
| | 第158回利付国債 (20年) | 0.5 | 600,000 | 594,792 | 2036/9/20 |
| 第160回利付国債 (20年) | 0.7 | 1,200,000 | 1,228,668 | 2037/3/20 | |
| 小 計 | — | — | 39,600,000 | 42,596,473 | — |
| 地 方 債 証 券 | 平成20年度第4回大阪市公募公債 | 1.74 | 200,000 | 203,714 | 2018/8/20 |
| | 第464回名古屋市公募公債 (10年) | 1.61 | 400,000 | 407,420 | 2018/9/20 |
| | 第482回名古屋市公募公債 (10年) | 0.639 | 700,000 | 721,469 | 2023/3/20 |
| | 第4回横浜市公募公債 (30年) | 2.54 | 400,000 | 530,184 | 2036/12/19 |
| | 平成20年度第3回横浜市公募公債 | 1.56 | 120,000 | 122,076 | 2018/9/7 |
| | 第21回地方公共団体金融機構債券 (20年) | 1.812 | 600,000 | 711,270 | 2032/4/28 |
| | 第24回地方公共団体金融機構債券 | 1.208 | 500,000 | 523,010 | 2021/5/28 |
| F229回地方公共団体金融機構債券 | 0.635 | 600,000 | 617,988 | 2023/6/20 | |
| 小 計 | — | — | 3,520,000 | 3,837,131 | — |
| 特 殊 債 券 (除く金融債券) | 第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1.843 | 100,000 | 121,697 | 2043/5/29 |
| | 第1回政府保証新関西国際空港債券 | 0.801 | 100,000 | 103,937 | 2022/8/29 |
| | 第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債 | 0.819 | 505,000 | 525,583 | 2022/9/20 |
| | 第203回政府保証預金保険機構債 | 0.1 | 1,300,000 | 1,303,705 | 2020/1/17 |
| | 第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 | 1.67 | 500,000 | 513,920 | 2019/3/20 |
| 小 計 | — | — | 2,505,000 | 2,568,842 | — |
| 金 融 債 券 | 第186号商工債 (3年) | 0.16 | 700,000 | 700,959 | 2018/7/27 |
| 小 計 | — | — | 700,000 | 700,959 | — |
| 普 通 社 債 券 (含む投資法人債券) | 第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 0.94 | 600,000 | 628,740 | 2023/6/20 |
| | 第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1.974 | 100,000 | 119,901 | 2055/3/19 |
| | 第49回一般担保住宅金融支援機構債券 | 2.11 | 400,000 | 485,468 | 2030/6/18 |
| | 第164回一般担保住宅金融支援機構債券 | 0.514 | 400,000 | 410,484 | 2025/8/20 |
| | 第39回中日本高速道路株式会社社債 | 1.057 | 600,000 | 626,256 | 2021/12/20 |
| | 第18回西日本高速道路株式会社社債 | 0.893 | 400,000 | 416,124 | 2023/3/20 |
| | 第37回株式会社みずほ銀行無担保社債 (特定社債間限定同順位特) | 0.26 | 500,000 | 502,260 | 2019/7/25 |
| | 第72回東日本旅客鉄道株式会社社債 | 1.28 | 100,000 | 104,048 | 2020/12/22 |
| 小 計 | — | — | 3,100,000 | 3,293,281 | — |
| 合 計 | — | — | 49,425,000 | 52,996,686 | — |

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公 社 債 | 千円 52,996,686 | % 99.3 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 378,799 | 0.7 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 53,375,485 | 100.0 |

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年7月18日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------|-----------------|
| (A)資 産 | 53,375,485,575円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 283,106,799 |
| 公 社 債 (評価額) | 52,996,686,800 |
| 未 収 利 息 | 91,004,598 |
| 前 払 費 用 | 4,687,378 |
| (B)負 債 | 1,261,682 |
| 未 払 解 約 金 | 1,259,129 |
| 未 払 利 息 | 211 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 2,342 |
| (C)純 資 産 総 額 (A - B) | 53,374,223,893 |
| 元 本 | 38,729,984,800 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 14,644,239,093 |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 38,729,984,800口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,781円 |

■損益の状況

当期 自2016年7月20日 至2017年7月18日

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|-----------------|
| (A)配 当 等 収 益 | 377,809,710円 |
| 受 取 利 息 | 379,561,077 |
| 支 払 利 息 | △ 1,751,367 |
| (B)有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 2,033,855,215 |
| 売 買 益 | 45,092,000 |
| 売 買 損 | △ 2,078,947,215 |
| (C)信 託 報 酬 等 | △ 231,731 |
| (D)当 期 損 益 金 (A + B + C) | △ 1,656,277,236 |
| (E)前 期 繰 越 損 益 金 | 16,032,262,584 |
| (F)追 加 信 託 差 損 益 金 | 1,285,182,035 |
| (G)解 約 差 損 益 金 | △ 1,016,928,290 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 14,644,239,093 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 14,644,239,093 |

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は38,041,408,802円、期中追加設定元本額は3,333,385,722円、期中一部解約元本額は2,644,809,724円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本債券ファンド：770,524,547円、J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,549,482,210円、J A資産設計ファンド（安定型）：224,819,264円、J A資産設計ファンド（成長型）：160,605,009円、J A資産設計ファンド（積極型）：73,755,475円、J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：28,950,798,295円、合計：38,729,984,800円

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。